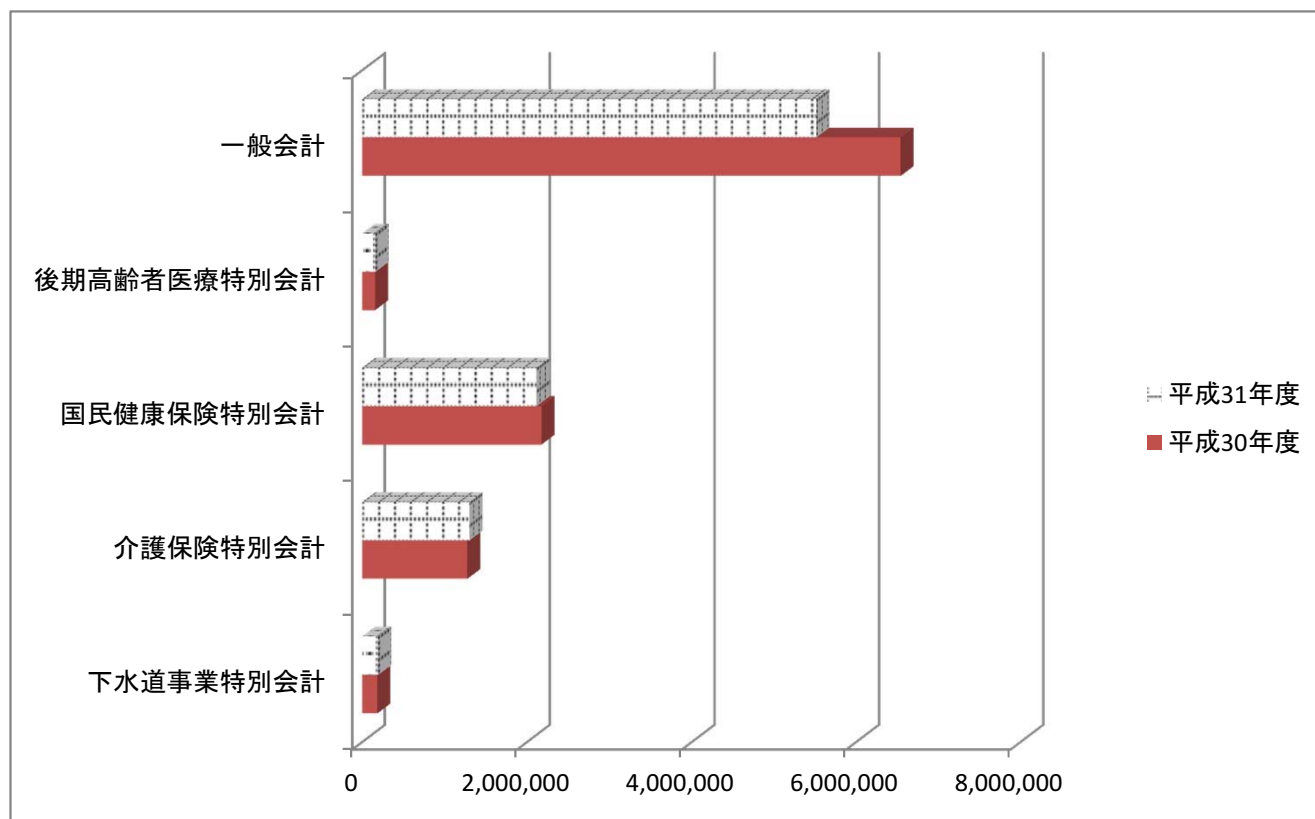


平成31年度一般会計当初予算の概要

1. 会計別予算規模

(単位：千円)

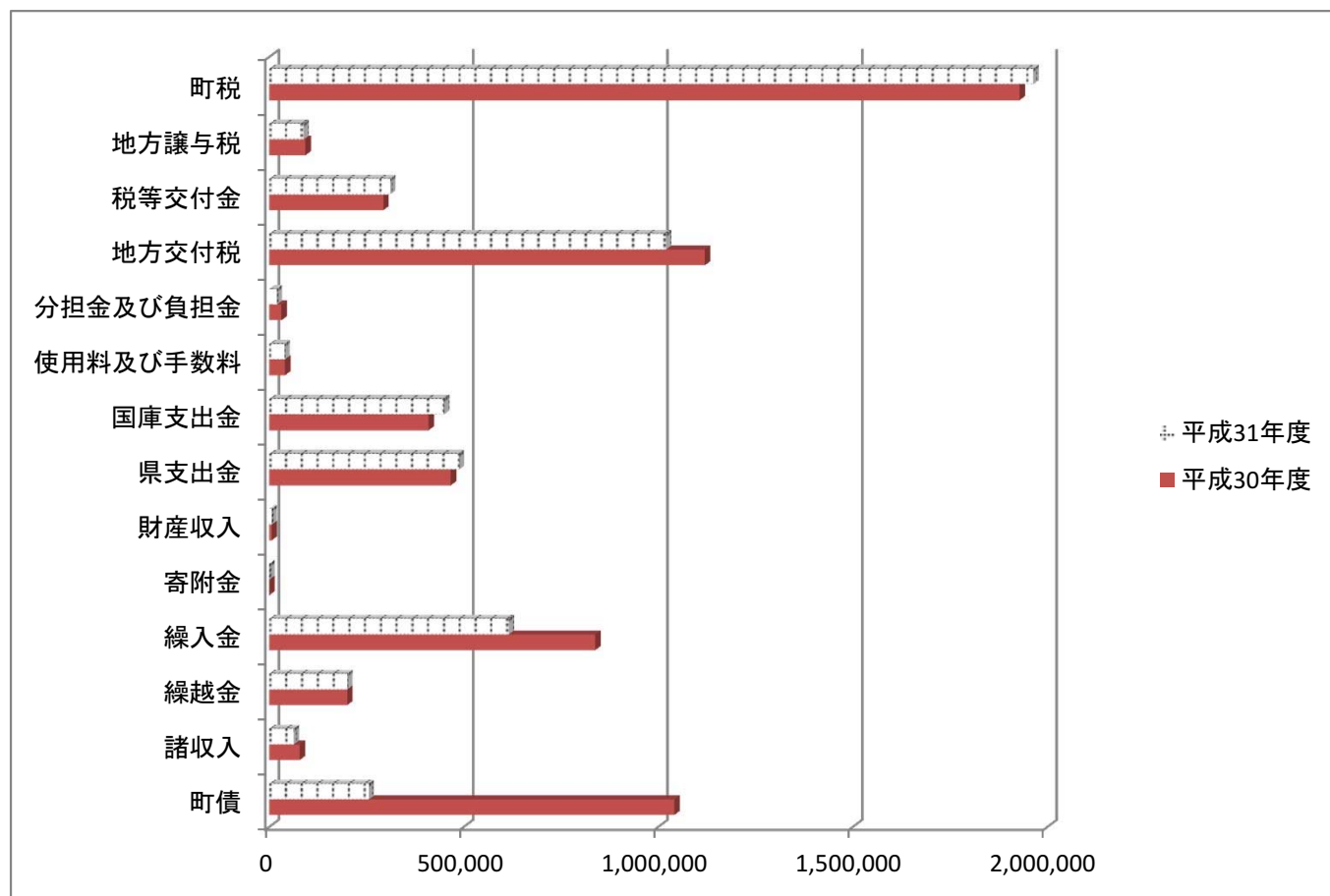
区分	平成31年度		平成30年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	5,517,000	59.3%	6,545,000	63.3%	△ 1,028,000	△ 15.7%
後期高齢者医療特別会計	163,798	1.8%	158,290	1.5%	5,508	3.5%
国民健康保険特別会計	2,119,422	22.8%	2,179,469	21.1%	△ 60,047	△ 2.8%
介護保険特別会計	1,303,378	14.0%	1,276,993	12.3%	26,385	2.1%
下水道事業特別会計	195,927	2.1%	186,659	1.8%	9,268	5.0%
合計	9,299,525	100.0%	10,346,411	100.0%	△ 1,046,886	△ 10.1%



2. 一般会計歳入の状況

(単位：千円)

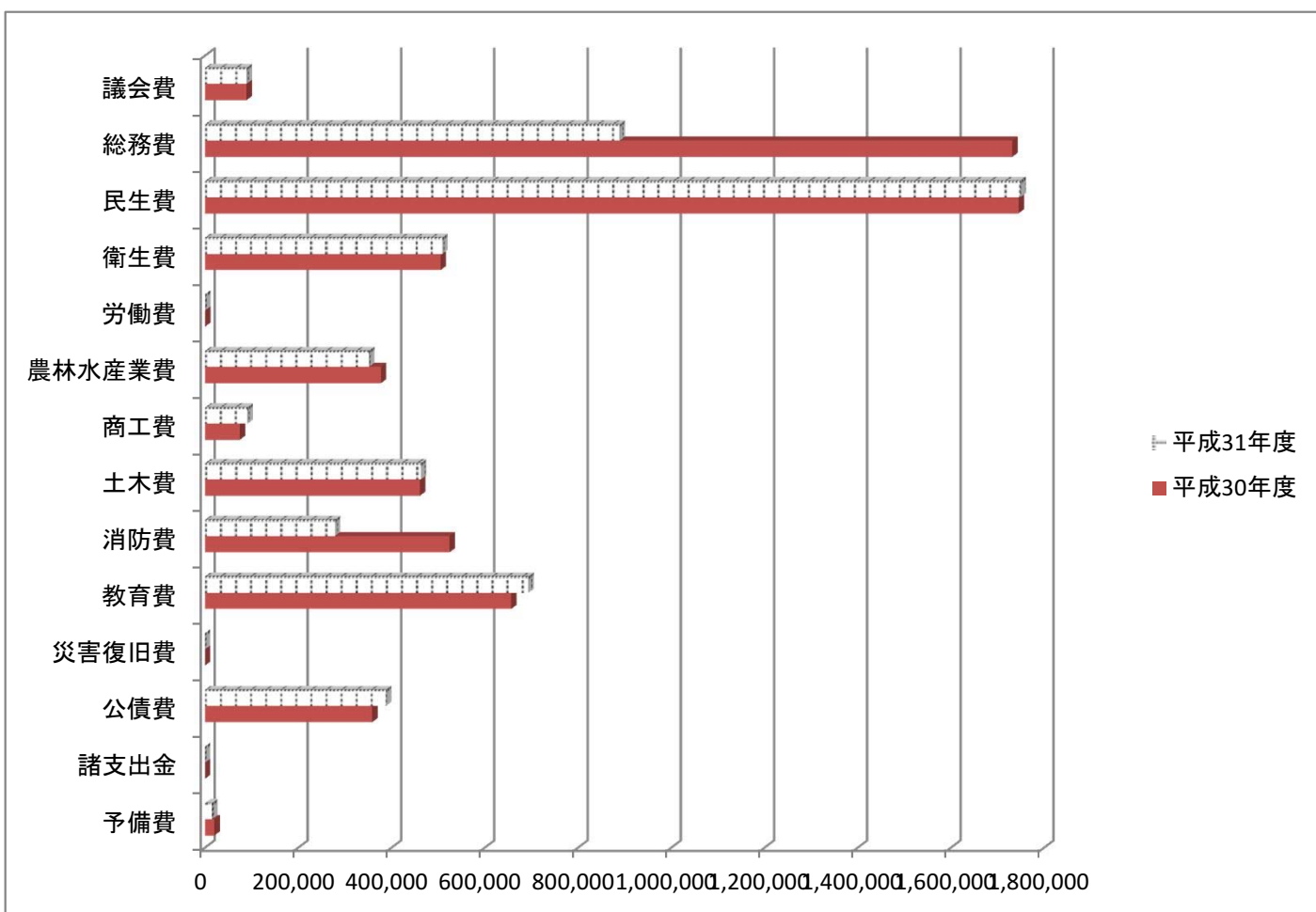
区分	平成31年度		平成30年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
町税	1,963,570	35.6%	1,928,611	29.5%	34,959	1.8%
地方譲与税	88,000	1.6%	93,000	1.4%	△ 5,000	△ 5.4%
利子割交付金	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
配当割交付金	5,000	0.1%	4,000	0.1%	1,000	25.0%
株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.1%	4,000	0.1%	0	0.0%
地方消費税交付金	238,000	4.3%	238,000	3.6%	0	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.2%	12,000	0.2%	△ 1,000	△ 8.3%
自動車取得税交付金	14,000	0.3%	25,000	0.4%	△ 11,000	△ 44.0%
環境性能割交付金	4,000	0.1%			4,000	皆増
地方特例交付金	31,000	0.6%	6,000	0.1%	25,000	416.7%
地方交付税	1,020,000	18.5%	1,120,000	17.1%	△ 100,000	△ 8.9%
交通安全対策特別交付金	1,600	0.0%	1,800	0.0%	△ 200	△ 11.1%
分担金及び負担金	19,227	0.4%	31,153	0.5%	△ 11,926	△ 38.3%
使用料及び手数料	39,230	0.7%	40,182	0.6%	△ 952	△ 2.4%
国庫支出金	448,673	8.1%	409,261	6.2%	39,412	9.6%
県支出金	487,856	8.8%	466,647	7.1%	21,209	4.5%
財産収入	6,238	0.1%	6,403	0.1%	△ 165	△ 2.6%
寄附金	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
繰入金	615,293	11.2%	837,878	12.8%	△ 222,585	△ 26.6%
繰越金	200,000	3.6%	200,000	3.1%	0	0.0%
諸収入	62,609	1.1%	77,961	1.2%	△ 15,352	△ 19.7%
町債	255,700	4.6%	1,041,100	15.9%	△ 785,400	△ 75.4%
合計	5,517,000	100.0%	6,545,000	100.0%	△ 1,028,000	△ 15.7%



3. 一般会計歳出の状況（目的別）

（単位：千円）

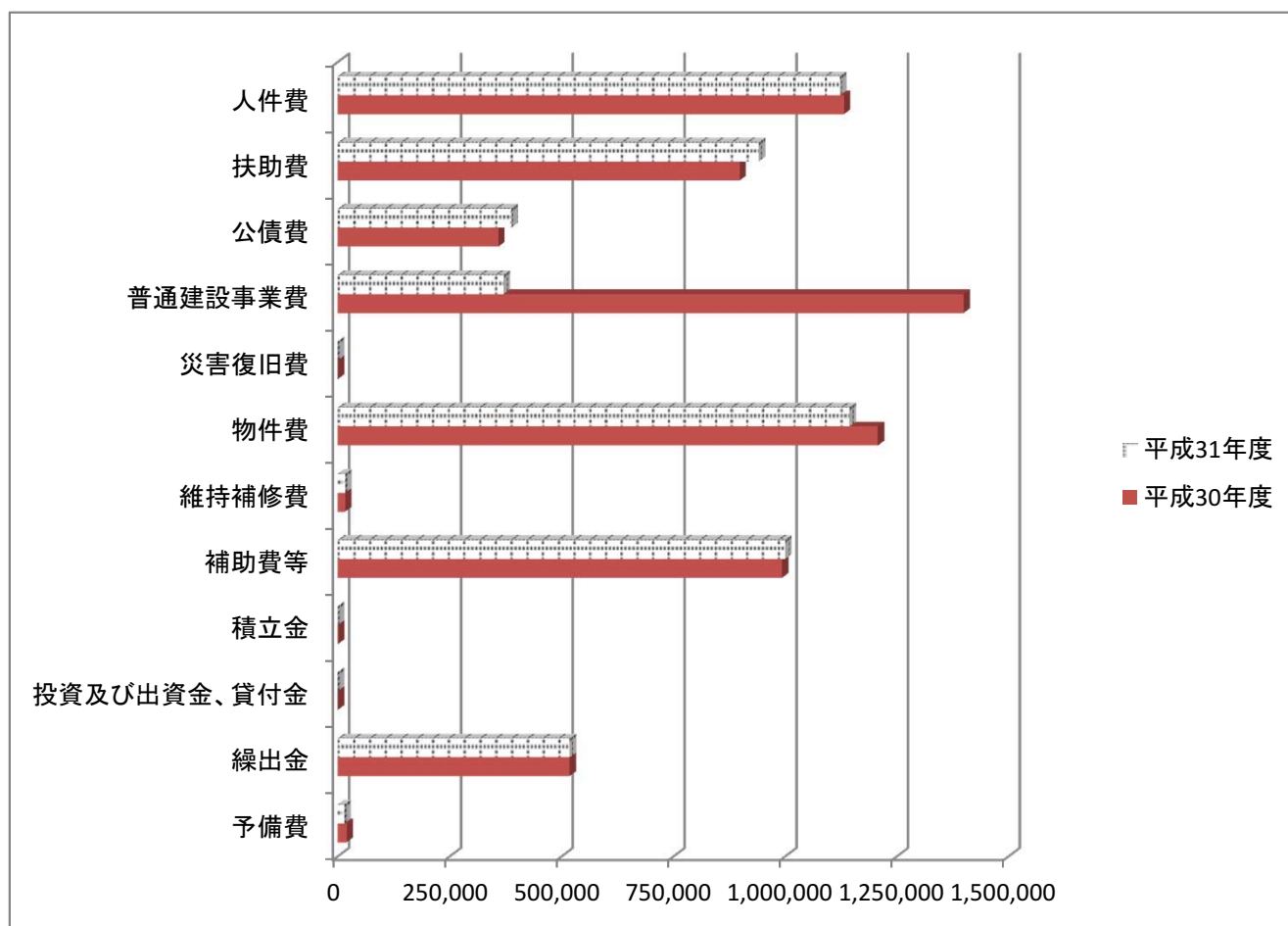
区分	平成31年度		平成30年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	88,942	1.6%	89,033	1.4%	△ 91	△ 0.1%
総務費	889,270	16.1%	1,732,016	26.5%	△ 842,746	△ 48.7%
民生費	1,749,151	31.7%	1,745,077	26.7%	4,074	0.2%
衛生費	509,050	9.2%	505,487	7.7%	3,563	0.7%
労働費	248	0.0%	248	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	351,292	6.4%	377,173	5.8%	△ 25,881	△ 6.9%
商工費	91,067	1.7%	74,495	1.1%	16,572	22.2%
土木費	463,152	8.4%	461,350	7.0%	1,802	0.4%
消防費	278,529	5.0%	524,644	8.0%	△ 246,115	△ 46.9%
教育費	693,400	12.6%	656,801	10.0%	36,599	5.6%
災害復旧費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
公債費	387,886	7.0%	358,670	5.5%	29,216	8.1%
諸支出金	12	0.0%	5	0.0%	7	140.0%
予備費	15,000	0.3%	20,000	0.3%	△ 5,000	△ 25.0%
合計	5,517,000	100.0%	6,545,000	100.0%	△ 1,028,000	△ 15.7%



4. 一般会計歳出の状況（性質別）

（単位：千円）

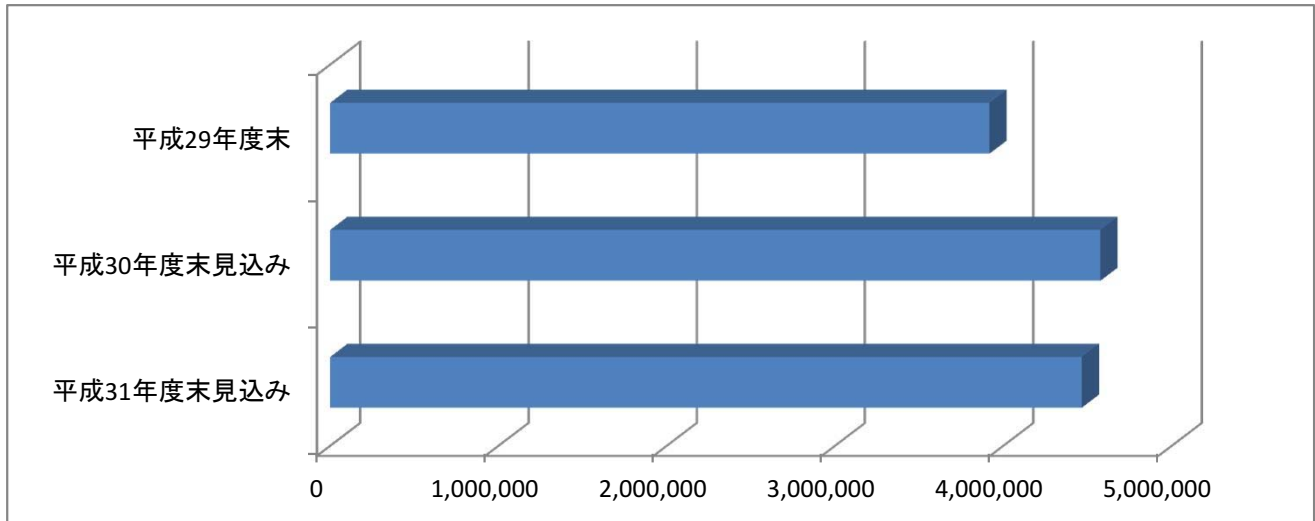
区分	平成31年度		平成30年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,122,929	20.4%	1,131,884	17.3%	△ 8,955	△ 0.8%
扶助費	941,050	17.1%	898,191	13.7%	42,859	4.8%
公債費	387,885	7.0%	358,669	5.5%	29,216	8.1%
普通建設事業費	370,442	6.7%	1,399,735	21.4%	△ 1,029,293	△ 73.5%
災害復旧費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
物件費	1,143,895	20.7%	1,207,643	18.4%	△ 63,748	△ 5.3%
維持補修費	16,867	0.3%	16,712	0.3%	155	0.9%
補助費等	999,984	18.1%	993,246	15.2%	6,738	0.7%
積立金	491	0.0%	961	0.0%	△ 470	△ 48.9%
投資及び出資金、貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰出金	518,455	9.4%	517,957	7.9%	498	0.1%
予備費	15,000	0.3%	20,000	0.3%	△ 5,000	△ 25.0%
合計	5,517,000	100.0%	6,545,000	100.0%	△ 1,028,000	△ 15.7%



5. 一般会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成31年度末見込み	平成30年度末見込み	平成29年度末
地方債現在高	4,466,503	4,578,120	3,919,464
対前年増減額・増減率	△ 111,617 △ 2.4%	658,656 16.8%	30,646 0.8%

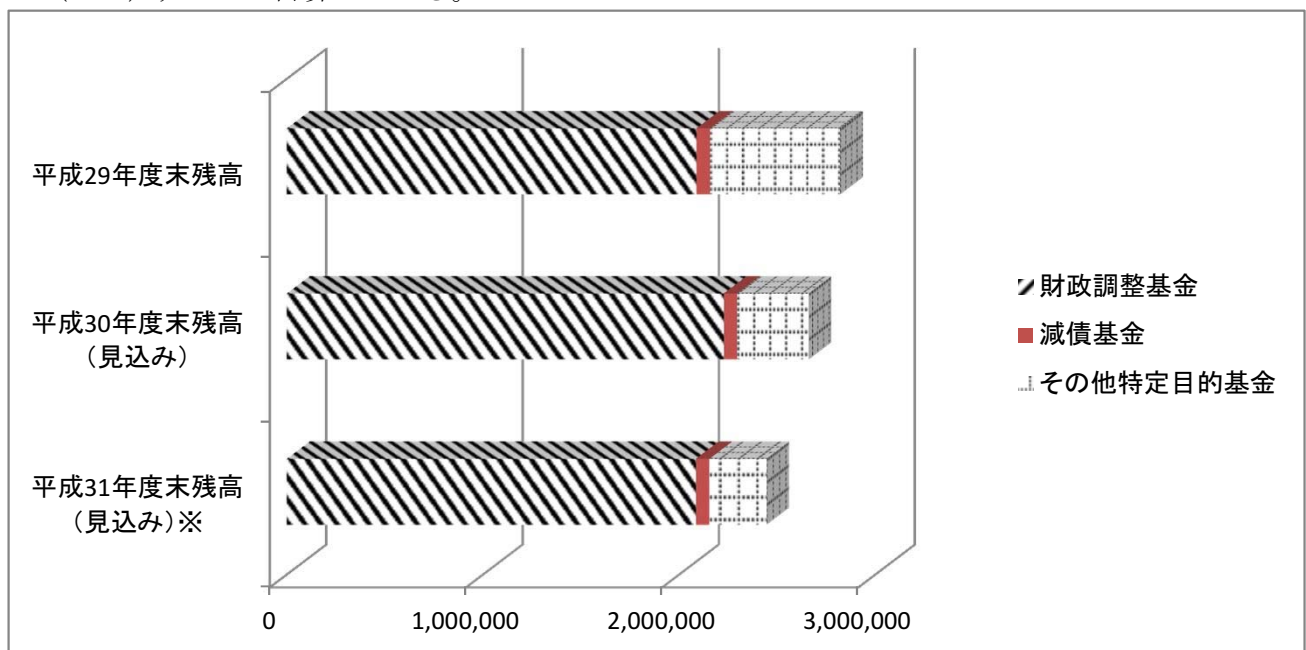


6. 一般会計積立金残高の状況

(単位：千円)

区分	平成31年度末残高 (見込み) ※	平成30年度末残高 (見込み)	平成29年度末残高
財政調整基金	2,084,903	2,226,446	2,087,602
減債基金	69,191	69,171	69,131
その他特定目的基金	290,360	363,635	663,526
積立金合計	2,444,454	2,659,252	2,820,259
対前年増減額・増減率	△ 214,798 △ 8.1%	△ 161,007 △ 5.7%	△ 291,411 △ 9.4%

※平成31年度末財政調整基金残高(見込み)は、予算上の積立て取崩しのほかに、前年度決算確定による歳計剰余金の積立て(+2.5億円)と今後補正による繰入減(△1.5億円)の影響額を+4.0億円{=2.5-(1.5)}として計算している。



7. 一般会計当初予算の主要・重点施策

☆新規等、※拡充

<u>(1) 小学校再編</u>		
☆小学校再編事業		27,961 千円
☆みつばち学童クラブ施設拡張事業		4,600 千円
<u>(2) 小中学校のブロック塀安全対策</u>		
【平成30年度3月補正予算に計上繰越し、平成31年度予算と一体となって実施】		
☆西小学校ブロック塀等安全対策事業	3月補正予算計上予定額	4,800 千円
☆板倉中学校ブロック塀等安全対策事業	3月補正予算計上予定額	2,500 千円
<u>(3) 既存施設（旧役場庁舎等）の解体撤去等</u>		
☆旧庁舎解体撤去事業		3,800 千円
<u>(4) 生活道路等インフラ整備</u>		
○町単独道路整備事業		82,150 千円
○道路維持事業		44,051 千円
○道路長寿命化事業		7,000 千円
○橋梁長寿命化事業		50,350 千円
<u>(5) 企業誘致・商業施設誘致の促進</u>		
○産業施設及び商業施設誘致促進奨励事業		80,603 千円
○企業立地促進事業		1,787 千円
○板倉ニュータウン商業用地利活用検討調査事業		448 千円
<u>(6) 移住促進、住宅分譲推進</u>		
☆移住支援事業		3,000 千円
※住宅販売促進事業（個人紹介制度）		1,000 千円
○分譲促進事業		818 千円
○移住者住宅取得支援事業		6,000 千円
<u>(7) 産業振興</u>		
☆小規模農村整備事業 大曲飯島地区		22,963 千円
☆邑土宮農業水路等長寿命化・防災減災事業 海老瀬・細谷地区		11,200 千円
☆農地耕作条件改善事業 城沼地区		19,037 千円
○担い手育成・就農支援事業		28,201 千円
○加工米対策事業		15,000 千円
○県営五箇谷地区ほ場整備事業		20,350 千円
○県営城沼水路地区整備事業		20,748 千円
○県営頭沼地区水路整備事業		8,750 千円
<u>(8) 健康増進、健康寿命延伸</u>		
☆緊急風しん対策事業		6,541 千円
<u>(9) 市町合併協議</u>		
○合併対策事業		10 千円
<u>(10) 消費税引き上げ関連</u>		
☆プレミアム付商品券事業		19,594 千円
※幼児教育無償化	【参考】歳入予算（子ども・子育て支援臨時交付金）	20,000 千円
<u>(11) その他</u>		
☆参議院議員選挙		8,917 千円
☆県知事選挙		8,343 千円
☆特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業		300 千円
☆館林都市圏地域公共交通網形成計画策定事業		829 千円
☆洪水ハザードマップ作成事業		2,000 千円
☆庁内情報化事業（庁内LANパソコン購入費）		36,000 千円
☆中期事業推進計画及び総合戦略策定事業		1,830 千円

☆公共施設利活用検討事業	10 千円
☆外来生物対策事業	1,632 千円
☆地域福祉計画策定事業	4,009 千円
☆要医療重症心身障害児（者）訪問看護支援事業	240 千円
☆経済センサス基礎調査	360 千円
☆農林業センサス	2,489 千円
☆小中学校情報機器（パソコン等）整備事業	34,600 千円
☆社会教育施設等高压受電設備更新事業	7,865 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 98,000 千円
 ※地方消費税交付金238,000千円の17分の7に相当する額

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,145,984 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保 障財源化 分)	その他
福祉タクシー利用補助事業 ＜福祉タクシー利用補助金＞	1,557				249	1,308
老人保護措置事業 ＜老人保護措置委託料＞	5,069			1	809	4,259
敬老祝金支給 ＜敬老祝金扶助＞	8,165			10	1,302	6,853
在宅要介護高齢者等紙おむつ給付	2,664	1,004			265	1,395
介護用車両購入費補助	400	200			32	168
介護慰労金支給事業	3,840	240			575	3,025
腎臓機能障害者等通院交通費補助	852	426			68	358
障害児（者）住宅改造費補助	500	300			32	168
特定医療費（指定難病）受給者等見 舞金支給事業	3,960				632	3,328
補装具費支給	2,000	1,500			80	420
更生医療費給付 ＜更生医療給付費＞	20,310	15,232			811	4,267
育成医療費給付 ＜育成医療給付費＞	300	225			12	63
療養介護医療費給付 ＜療養介護医療給付費＞	2,120	1,590			85	445
地域生活支援 ＜指定管理委託料を除く＞	16,747	6,749			1,597	8,401
障害介護給付費 ＜扶助費＞	227,787	170,839			9,094	47,854
障害児給付費 ＜扶助費＞	21,664	16,248			865	4,551
難聴児補聴器購入支援事業	95	47			8	40
障害児（者）緊急一時保護事業	130				21	109
要医療重症心身障害児（者）訪問看 護事業	240	120			19	101
母子・父子家庭児童入進学等支度金 支給事業	370				59	311
チャイルドシート購入費補助事業	350				56	294
子育て支援金支給事業	7,450				1,190	6,260
児童手当支給事業（手当費）	189,000	157,200			5,078	26,722
小 計	515,570	371,920	0	11	22,939	120,700

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 支 出 金	県 支 出 金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保 障財源化 分)	その他
社会 保 険	後期高齢者医療事業 ＜療養給付費負担金＞	134,705				21,511	113,194
	後期高齢者医療事業 ＜保険基盤安定繰出金＞	31,472	23,604			1,256	6,612
	国民健康保険特別会計繰出金 ＜保険基盤安定繰出金＞	89,978	67,483			3,592	18,903
	国民健康保険特別会計繰出金 ＜出産育児一時金等繰出金＞	1,680				268	1,412
	国民健康保険特別会計繰出金 ＜財政安定化支援事業繰出金＞	6,167				985	5,182
	国民健康保険特別会計繰出金 ＜福祉医療ペナリティ分繰出金＞	4,007				640	3,367
	介護保険特別会計繰出金 ＜介護給付費繰出金＞	148,795				23,761	125,034
	介護保険特別会計繰出金 ＜地域支援事業繰出金＞	7,779				1,242	6,537
	介護保険特別会計繰出金 ＜低所得者保険料軽減繰出金＞	1,700	1,275			68	357
	小 計	426,283	92,362	0	0	53,323	280,598
保 健 衛 生	福祉医療費支給事業 ＜福祉医療扶助＞	118,895	58,091		3,991	9,072	47,741
	養育医療費支給事業 ＜養育医療扶助＞	364	273			15	76
	住民健診事業 ＜健診委託料＞	7,334	863		50	1,025	5,396
	がん対策強化推進事業 ＜がん検診委託料＞	23,813			1,470	3,568	18,775
	がん検診推進事業（補助） ＜がん検診委託料＞	253	90			26	137
	妊婦・乳幼児健診事業 ＜妊婦健康診査委託料＞	9,183				1,466	7,717
	妊婦・乳幼児健診事業 ＜新生児聴覚検査委託料＞	217				35	182
	法定予防接種事業 ＜予防接種委託料＞	34,442				5,500	28,942
	緊急風しん対策事業 ＜抗体検査、予防接種委託料＞	6,470	2,415			648	3,407
	任意予防接種町単独助成事業	340				54	286
	不妊症及び不育症治療費助成事業	1,300				208	1,092
	産後ケア事業	1,380	690			110	580
	骨髄移植ドナー助成事業	140	70			11	59
小 計	204,131	62,492	0	5,511	21,738	114,390	
合 計	1,145,984	526,774	0	5,522	98,000	515,688	

【用語解説】

■歳入 ※P 2 関係

- 町税
町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税
- 地方譲与税
国が国税として徴収した揮発油税、自動車重量税の一部を地方に配分するもの
- 税等交付金
主に県が県税の一部を市町村に交付するものなど（利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金）
- 地方交付税
市町村間の財源（税収等）の不均衡を調整し、すべての市町村が一定の水準を維持できるよう財源を保障するため、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を再配分するもの
普通交付税は、基準財政需要額（決算額や予算額ではなく、標準的な水準の行政を行うために必要となる一般財源）から基準財政収入額（標準的な税収入の一定割合）を差し引いたもの
- 国庫支出金
特定の事業に対しての国からの補助金など
- 県支出金
特定の事業に対しての県からの補助金など
- 繰入金
特別会計や基金（積立金）からの繰り入れた収入
- 繰越金
前年度の歳入歳出差引残額
- 町債
町の借入金
- その他の収入
負担金（保育料等）、使用料及び手数料（駐車場使用料や住民票・各種証明の手数料等）、財産収入（町有地賃貸料や基金の利息等）、寄附金、諸収入（歳入区分のどれにもあてはまらない収入）

■歳出（目的別） ※P 3 関係

- 議会費
議会の活動に要する経費
- 総務費
全般的な管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査、監査委員などに要する経費
- 民生費
社会・障害者・高齢者・児童福祉、国民年金事務、災害救助などの社会生活を保障するのに必要な経費
- 衛生費
保健衛生、病院（館林厚生病院への負担金）、清掃（館林衛生施設組合への負担金）などの衛生的な生活環境を保持するための経費
- 労働費
労働者育成に要する経費
- 農林水産業費
農業委員会、農業振興、畜産振興、農地、農村環境整備、水産業などに要する経費
- 商工費
商工業の振興、企業立地促進、消費者行政、観光などに要する経費
- 土木費
土木管理、道路橋りょうの維持・新設改良、河川、都市計画、下水道（下水道事業特別会計への繰出金）、公営住宅などに要する経費
- 消防費
消防（館林地区消防組合への負担金）、防災対策に要する経費
- 教育費
教育委員会、小中学校、社会教育（生涯学習、文化財、各公民館の運営費等）、保健体育（海洋センター、運動場、プール等）などの教育関係の経費

- 災害復旧費
災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する経費
- 公債費
町が借り入れた町債の元利償還金（返済金）
- 諸支出金
公共用地取得費、土地開発基金（積立金）の利子の積立金
- 予備費
予算外の支出や予算超過の支出に充てるための経費

■歳出（性質別） ※P 4 関係

- 人件費
職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費（議員報酬、委員報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金など）
- 扶助費
社会保障制度の一環として各種の法令等に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費及び町が単独で行っている各種扶助の経費
- 公債費
町が借り入れた町債の元利償還金（返済金）
- 普通建設事業費
道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用や公用施設の新増設等の建設事業の経費
- 災害復旧費
災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する経費
- 物件費
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費（賃金、旅費、交際費、需用費、役員費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など）
- 維持補修費
公共用施設等の効用を保全するための経費
- 補助費等
報償金、保険料、負担金、補助金、交付金、補償金、公課費など
- 繰出金
特別会計に支出される経費など
- 積立金
基金への積立金
- 予備費
予算外の支出や予算超過の支出に充てるための経費